

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	18,709,986,882	18,535,484,247	174,502,635	
有形固定資産	16,445,832,175	16,559,779,346	△	113,947,171
土地	2,843,636,904	2,843,636,904	0	
建物	9,331,103,711	9,475,156,876	△	144,053,165
構築物	436,176,434	500,485,400	△	64,308,966
教育研究用機器備品	1,059,706,512	982,969,537	76,736,975	
管理用機器備品	51,391,473	55,921,119	△	4,529,646
図書	2,721,330,156	2,698,293,532	23,036,624	
車両	2,486,985	3,315,978	△	828,993
特定資産	1,684,500,000	1,584,500,000	100,000,000	
第3号基本金引当特定資産	584,500,000	584,500,000	0	
退職給与引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0	
奨学金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0	
施設整備資金引当特定資産	350,000,000	250,000,000	100,000,000	
その他の固定資産	579,654,707	391,204,901	188,449,806	
電話加入権	2,678,801	2,678,801	0	
ソフトウェア	3,567,718	12,734,452	△	9,166,734
有価証券	547,596,088	347,596,088	200,000,000	
長期貸付金	7,802,100	10,185,560	△	2,383,460
施設利用預け金	10,000	10,000	0	
敷金	18,000,000	18,000,000	0	
流動資産	2,303,019,228	2,813,121,994	△	510,102,766
現金預金	1,821,663,713	1,939,187,446	△	117,523,733
未収入金	175,397,366	178,120,060	△	2,722,694
貯蔵品	881,290	938,095	△	56,805
短期貸付金	3,283,460	2,911,900	371,560	
有価証券	0	299,999,638	△	299,999,638
前払金	47,661,652	44,610,711	3,050,941	
立替金	298,230	64,091	234,139	
預け金	80,006,139	200,006,139	△	120,000,000
修学旅行費預り資産	162,265,499	137,096,845	25,168,654	
科研費預り資産	11,561,879	10,187,069	1,374,810	
資産の部合計	21,013,006,110	21,348,606,241	△	335,600,131
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	4,103,579,340	4,082,076,592	21,502,748	
長期借入金	1,743,750,000	1,868,750,000	△	125,000,000
長期未払金	232,992,504	63,308,322	169,684,182	
退職給与引当金	2,126,836,836	2,150,018,270	△	23,181,434
流動負債	1,614,629,730	1,576,615,347	38,014,383	
短期借入金	125,000,000	125,000,000	0	
未払金	297,561,246	301,479,693	△	3,918,447
前受金	944,754,000	924,030,000	20,724,000	
預り金	85,048,985	89,008,809	△	3,959,824
修学旅行費預り金	162,265,499	137,096,845	25,168,654	
負債の部合計	5,718,209,070	5,658,691,939	59,517,131	

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	33,063,776,972	32,578,980,966	484,796,006
第1号基本金	31,937,276,972	31,452,480,966	484,796,006
第3号基本金	584,500,000	584,500,000	0
第4号基本金	542,000,000	542,000,000	0
繰越収支差額	△ 17,768,979,932	△ 16,889,066,664	△ 879,913,268
翌年度繰越収支差額	△ 17,768,979,932	△ 16,889,066,664	△ 879,913,268
純資産の部合計	15,294,797,040	15,689,914,302	△ 395,117,262
負債及び純資産の部合計	21,013,006,110	21,348,606,241	△ 335,600,131

【注記事項】

1. 重要な会計方針

1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,443,341,870円を基にして、私立大学退職金財団加入者については、同法人に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。大阪府私学総連合会加入者については、同財団法人からの交付金を控除した額の100%を計上している。また、いずれの退職金財団にも加入していない者は、期末要支給額の100%を計上している。

2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 先入先出法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金、預け金、仮払金および仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

17,736,466,448 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 1,427,005,214 円

預け金 80,006,139 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,013,734,820 円

7. 当該会計年度の末尾において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

種 類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	594,231,088	667,301,155	73,070,067
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	800,000,000	694,009,000	△105,991,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	1,394,231,088	1,361,310,155	△32,920,933
時価のない有価証券	160,000,000		
有価証券合計	1,554,231,088		

(注1) 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 有価証券で時価のあるものについては、時価が貸借対照表額の50%以上下落した場合、個別に回復可能性等を判定し減損処理を行っております。

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,124,231,088	1,091,040,155	△33,190,933
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	270,000,000	270,270,000	270,000
合 計	1,394,231,088	1,361,310,155	△32,920,933
時価のない有価証券	160,000,000		
有価証券合計	1,554,231,088		

2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：円)

対 象 物	種 類	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	受取変動・支払変動	2,643,477,750	372,867	372,867
合 計		2,643,477,750	372,867	372,867

(注1) 時価については、契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(注2) 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	54,073,978 円	30,093,617 円
管理用機器備品	9,844,724 円	3,761,566 円
車輛	1,114,560 円	510,840 円
消耗品等	4,547,722 円	2,310,588 円

(注) 上記のリース取引には、一部ソフトウェアに係る契約が含まれております。